当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年６月29日から2022年６月９日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年４回、３月、６月、９月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

新興国連続増配成長株オープン

第23期（決算日　2018年３月12日）

第24期（決算日　2018年６月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2018年６月11日に第24期決算を迎えましたので、過去６ヵ月間（第23期～第24期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）

［ホームページ］
http://www.okasan-am.jp

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル新興国株インデックス（円換算後）		ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（円換算後）		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期（2016年３月10日）	7,717	0	△6.3	412,512.99	△7.4	－	－	0.3	94.3	3,952
16期（2016年６月10日）	7,772	0	0.7	417,160.93	1.1	－	－	0.2	95.2	3,634
17期（2016年９月12日）	7,891	0	1.5	437,856.08	5.0	－	－	0.1	93.8	3,529
18期（2016年12月12日）	8,527	0	8.1	476,640.53	8.9	－	－	0.2	94.2	3,964
19期（2017年３月10日）	8,856	0	3.9	503,798.30	5.7	－	－	0.2	93.1	4,109
20期（2017年６月12日）	9,299	0	5.0	531,881.80	5.6	－	－	0.1	93.5	5,520
21期（2017年９月11日）	9,660	0	3.9	565,637.14	6.3	－	－	0.2	92.7	7,503
22期（2017年12月11日）	10,011	250	6.2	603,817.90	6.8	－	－	0.1	92.1	9,949
23期（2018年３月12日）	10,030	500	5.2	619,392.37	2.6	－	－	0.1	94.0	8,158
24期（2018年６月11日）	9,725	0	△3.0	600,904.88	△3.0	165,666.70	－	0.2	92.9	9,689

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）参考指数は、ラッセル新興国株インデックスの算出終了が予定されていることに伴い、2018年６月１日よりＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（円換算後）に変更いたしました。なお騰落率は、作成対象期間および継続性を考慮し、ラッセル新興国株インデックス（円換算後）のみを表示しております。（以下同じ）
（注）ラッセル新興国株インデックス（円換算後）およびＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
ラッセル新興国株インデックス（円換算後）およびＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（円換算後）は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ラッセル新興国株インデックス（円換算後）		ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス（円換算後）		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
第23期	（期首）2017年12月11日	10,011	－	603,817.90	－	－	－	0.1	92.1
	12月末	10,573	5.6	626,138.65	3.7	－	－	0.1	96.9
	2018年１月末	10,787	7.8	650,608.80	7.7	－	－	0.1	99.1
	２月末	10,673	6.6	624,655.04	3.5	－	－	0.1	96.2
	（期末）2018年３月12日	10,530	5.2	619,392.37	2.6	－	－	0.1	94.0
第24期	（期首）2018年３月12日	10,030	－	619,392.37	－	－	－	0.1	94.0
	３月末	9,848	△1.8	598,305.43	△3.4	－	－	0.1	96.1
	４月末	9,841	△1.9	604,425.56	△2.4	－	－	0.2	95.8
	５月末	9,580	△4.5	586,162.58	△5.4	－	－	0.1	95.9
	（期末）2018年６月11日	9,725	△3.0	600,904.88	△3.0	165,666.70	－	0.2	92.9

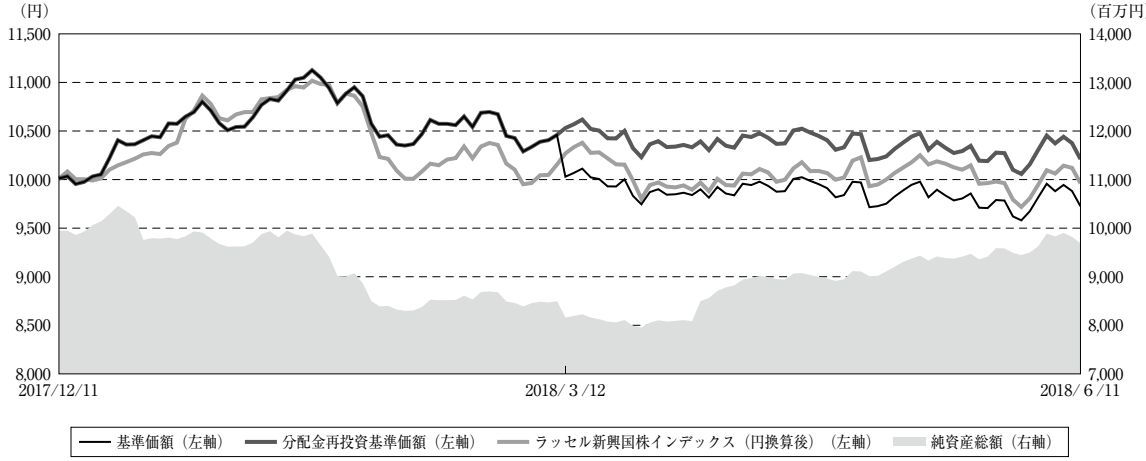
（注）期末基準価額は１万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。
ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年12月12日～2018年６月11日）



第23期首：10,011円
第24期末： 9,725円（既払分配金（税引前）：500円）
騰 落 率： 2.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（円換算後）のみ表示しております。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2017年12月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・国別では、経済活動が底堅く推移したことなどから、インド株式市場の上昇がプラス要因となりました。
・個別では、原油価格が上昇したことなどから、ロシアのエネルギー企業であるノバテックの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。また政治的不透明感の後退や経済改革による業績改善への期待などから、南アフリカの金融サービスのスタンダード・バンク・グループが上昇したこともプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・国別では、政治的な不透明感などから、ブラジル株式市場の下落がマイナス要因となりました。
・個別では、業績が予想を下回ったことなどから、ブラジルのエネルギー企業のウルトラパール・パルティシパソエスの株価が下落したことがマイナス要因となりました。またマレーシアの新政権が公共事業の見直しを行うとの見通しから、業績への悪影響が懸念された政府系ＩＴサービス企業のマイＥＧサービシーズの株価が下落したことがマイナス要因となりました。
・為替市場において、インドなど複数の新興国通貨が対円で下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2017年12月12日～2018年６月11日）

新興国株式市場は、作成期初から2018年１月下旬まで、米国の税制改革法成立への期待や原油などの資源価格が堅調に推移したことなどが好感され、上昇しました。２月に入ると、米国の良好な雇用環境を背景に長期金利が上昇したことを受けて、新興国からの資金流出懸念が高まり、下落しました。その後、良好な企業業績などから一時的に持ち直す場面も見られたものの、トランプ米大統領が輸入品に対して関税を賦課する方針を示したことから、貿易摩擦に対する警戒感が高まり、軟調な展開となりました。５月には南欧の政局不安を受けて下落したものの、作成期末にかけては北朝鮮との緊張緩和などから持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年12月12日～2018年６月11日）

＜新興国連続増配成長株オープン＞

当ファンドは、新興国の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90％以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として５年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しました。

○日本マネー・マザーファンド

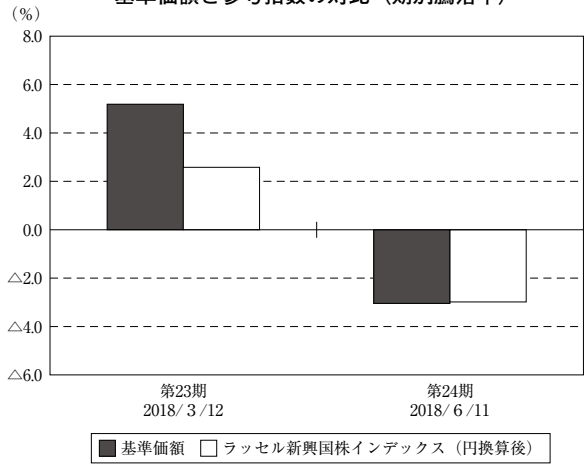
わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年12月12日～2018年６月11日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている「ラッセル新興国株インデックス（円換算後）」の騰落率を2.5％上回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（円換算後）です。

分配金

（2017年12月12日～2018年６月11日）

当ファンドは、年４回、３月、６月、９月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第23期は500円（税引前）の分配を行い、第24期は分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第23期	第24期
	2017年12月12日～ 2018年３月12日	2018年３月13日～ 2018年６月11日
当期分配金	500	－
（対基準価額比率）	4.748％	－％
当期の収益	500	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,509	1,511

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

今後の新興国株式市場は、米中貿易戦争の深刻化や、米国の利上げによる新興国からの資金流出観測が懸念されます。しかし一方で、良好な新興国企業の業績やアジアを中心とした良好なファンダメンタルズが、株価を下支えする要因になると考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

＜新興国連続増配成長株オープン＞

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90％以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2017年12月12日～2018年６月11日）

項目	第23期～第24期 金額	第23期～第24期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.565	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(22)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	59	0.572	
作成期間中の平均基準価額は、10,217円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年12月12日～2018年６月11日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄		第23期～第24期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	2,218,084,470	2,290,000	2,023,660,107	2,260,000

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年12月12日～2018年６月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年６月11日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第22期末	第24期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	8,714,434,662	8,908,859,025	9,001,511	92.9
合計	8,714,434,662	8,908,859,025	9,001,511	92.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第22期末	第24期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本マネー・マザーファンド	16,778	16,778	17,095

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年６月11日現在）

項目	第24期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	9,001,511	92.1
日本マネー・マザーファンド	17,095	0.2
コール・ローン等、その他	756,674	7.7
投資信託財産総額	9,775,280	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第23期末 2018年３月12日現在	第24期末 2018年６月11日現在
	円	円
(A) 資産	**8,677,191,579**	**9,775,280,536**
コール・ローン等	989,171,864	556,673,501
投資信託受益証券(評価額)	7,670,920,482	9,001,511,158
日本マネー・マザーファンド（評価額）	17,099,233	17,095,877
未収入金	－	200,000,000
(B) 負債	**518,457,007**	**86,119,496**
未払収益分配金	406,712,231	－
未払解約金	85,142,166	60,583,886
未払信託報酬	26,298,149	25,242,910
未払利息	1,850	1,093
その他未払費用	302,611	291,607
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**8,158,734,572**	**9,689,161,040**
元本	8,134,244,625	9,963,068,012
次期繰越損益金	24,489,947	△　273,906,972
(D) 受益権総口数	**8,134,244,625口**	**9,963,068,012口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**10,030円**	**9,725円**

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第24期273,906,972円です。
（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、第23期1.0030円、第24期0.9725円です。
（注）当ファンドの第23期首元本額は9,937,986,883円、第23～24期中追加設定元本額は5,406,308,551円、第23～24期中一部解約元本額は5,381,227,422円です。

○損益の状況

項　　目	第23期 2017年12月12日～ 2018年３月12日	第24期 2018年３月13日～ 2018年６月11日
	円	円
(A) 配当等収益	**513,146,247**	**△ 70,980**
受取配当金	513,205,265	－
受取利息	－	944
支払利息	△ 59,018	△ 71,924
(B) 有価証券売買損益	**△ 193,266,138**	**△ 236,927,326**
売買益	122,158,734	11,466,055
売買損	△ 315,424,872	△ 248,393,381
(C) 信託報酬等	**△ 26,605,227**	**△ 25,536,682**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**293,274,882**	**△ 262,534,988**
(E) 前期繰越損益金	**255,845,361**	**132,452,350**
(F) 追加信託差損益金	**△ 117,918,065**	**△ 143,824,334**
（配当等相当額）	(892,032,236)	(1,197,100,862)
（売買損益相当額）	(△1,009,950,301)	(△1,340,925,196)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**431,202,178**	**△ 273,906,972**
(H) 収益分配金	**△ 406,712,231**	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**24,489,947**	**△ 273,906,972**
追加信託差損益金	△ 117,918,065	△ 143,824,334
（配当等相当額）	(892,034,126)	(1,197,102,657)
（売買損益相当額）	(△1,009,952,191)	(△1,340,926,991)
分配準備積立金	335,729,010	309,230,436
繰越損益金	△ 193,320,998	△ 439,313,074

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）収益分配金

決算期	第23期	第24期
(a) 配当等収益（費用控除後）	486,580,583円	0円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	892,034,126円	1,197,102,657円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	255,860,658円	309,230,436円
分配対象収益（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	1,634,475,367円	1,506,333,093円
分配対象収益（１万口当たり）	2,009円	1,511円
分配金額	406,712,231円	0円
分配金額（１万口当たり）	500円	0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第23期	第24期
１万口当たり分配金（税引前）	500円	0円
支払開始日	各決算日から起算して５営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

・新興国連続増配成長株オープンの投資対象ファンドが参照するインデックスが変更されたため、投資信託約款の付表に所要の変更を行いました。（実施日：2018年６月１日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年６月11日現在）

＜日本マネー・マザーファンド＞

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（749,513千口）の内容です。

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	第24期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債）	667,000 (667,000)	671,567 (671,567)	87.9 (87.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	87.9 (87.9)
合計	667,000 (667,000)	671,567 (671,567)	87.9 (87.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	87.9 (87.9)

（注）（　）内は非上場債券で内書きです。
（注）組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	第24期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第６回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	9,000	9,087	2019/３/15
第７回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	176,000	178,168	2019/４/15
第２回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,374	2018/12/17
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	150,000	150,135	2018/６/29
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	282,000	283,800	2018/10/31
合計		667,000	671,567	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		追加型投信／海外／株式
信託期間		2012年7月2日から2022年6月3日まで
運用方針		主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

第 12 作成期

運用のお知らせ

第23期（決算日　2018年３月５日）

第24期（決算日　2018年６月４日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2018年３月５日に第23期、2018年６月４日に第24期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7－3－37 プラース・カナダ
ホームページ　https://www.russellinvestments.com/jp/
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉03-5411-3625
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

Russell Investments

◆最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
第８作成期	15期(2016年３月３日)	7,460	0	△12.6	13,576	△13.4	95.7	－	－	3,736
	16期(2016年６月３日)	7,550	0	1.2	13,768	1.4	96.5	－	－	3,491
第９作成期	17期(2016年９月５日)	7,837	0	3.8	14,734	7.0	96.8	－	－	3,308
	18期(2016年12月５日)	8,147	0	4.0	15,356	4.2	96.1	－	－	3,612
第10作成期	19期(2017年３月３日)	8,942	0	9.8	17,018	10.8	96.8	－	－	3,915
	20期(2017年６月５日)	9,487	0	6.1	17,836	4.8	91.6	－	－	4,980
第11作成期	21期(2017年９月４日)	9,984	0	5.2	19,208	7.7	97.7	－	－	7,206
	22期(2017年12月４日)	10,402	0	4.2	20,265	5.5	96.2	－	－	9,759
第12作成期	23期(2018年３月５日)	10,149	700	4.3	20,167	△ 0.5	96.1	－	－	7,524
	24期(2018年６月４日)	10,207	0	0.6	20,160	△ 0.0	91.4	－	－	9,291

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス（円換算ベース）を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（米ドルベース）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日（2012年7月2日）を10,000として指数化したものです。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%		%	%	%	%
第23期	(期　首) 2017年12月４日	10,402	－	20,265	－	96.2	－	－
	12月末	11,135	7.0	21,038	3.8	93.4	－	－
	2018年１月末	11,379	9.4	21,860	7.9	95.1	－	－
	２月末	11,267	8.3	20,988	3.6	89.9	－	－
	(期　末) 2018年３月５日	10,849	4.3	20,167	△0.5	96.1	－	－
第24期	(期　首) 2018年３月５日	10,149	－	20,167	－	96.1	－	－
	３月末	10,227	0.8	20,102	△0.3	93.5	－	－
	４月末	10,226	0.8	20,308	0.7	93.0	－	－
	５月末	9,950	△2.0	19,694	△2.3	91.1	－	－
	(期　末) 2018年６月４日	10,207	0.6	20,160	△0.0	91.4	－	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

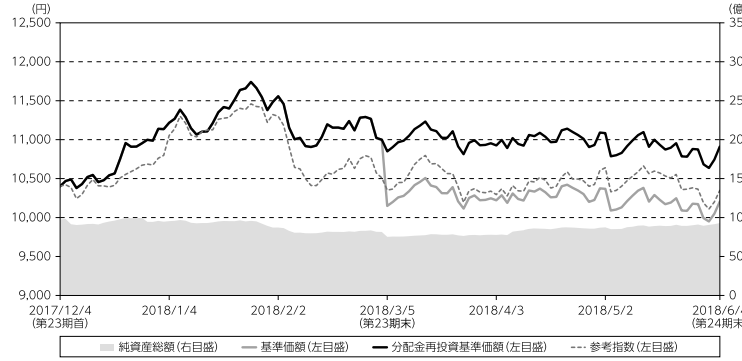
＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、第22期末の10,402円から、第24期末は10,207円となりました。なお、第23期は1万口当たり700円（税引前）の収益分配を行い、第24期は収益分配を行わなかったので、分配金再投資ベースでは4.9％の上昇となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、円高／米ドル安となり、新興国通貨に対してもほとんどの通貨で円高／新興国通貨安となったことから、為替はマイナス要因となりました。

基準価額等の推移



（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＜投資環境＞

■第23期（2017年12月5日～2018年3月5日）

（新興国株式市場の動向）

期初は、中東の地政学リスクへの警戒等から下落して始まりましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待や原油等の資源価格の上昇、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大幅に下落しましたが、2月中旬以降は持ち直し反発しました。2月末から期末にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の議会証言を受けて米国の利上げ加速観測が強まったことや、トランプ米大統領の輸入制限の表明に伴う貿易戦争への懸念から再び下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策や米国政府高官によるドル安容認発言等から、円高／米ドル安となりました。また、新興国通貨に対しても南アフリカランド等、一部の通貨を除き、ほとんどの通貨で円高／新興国通貨安となりました。

■第24期（2018年3月6日～2018年6月4日）

（新興国株式市場の動向）

期初から3月半ば頃にかけて上昇したものの、3月半ば以降は米中貿易摩擦への懸念が高まったこと等から下落基調に転じました。4月以降は、米国の通商政策の動向、シリア情勢を発端とするロシアに対する経済制裁、米国の長期金利の上昇によるドル高等が懸念された一方で、朝鮮半島情勢の緊張緩和への期待の高まり、原油等の資源価格の上昇等が好感され、5月中旬までは一進一退の展開となりました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念が高まったことや、南欧の政局不安等から下落基調となり、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国の長期金利の上昇等から円安／米ドル高となりました。一方、新興国通貨に対しては通貨により異なる展開となりました。アジア通貨等に対しては円安となりましたが、巨額の経常赤字やインフレ率の高止まり等の構造的欠陥に加え、金融政策の不透明感の高まり等が嫌気されたトルコリラや、トラック運転手のストライキによる物流網混乱が嫌気されたブラジルレアルは、円に対して大幅に下落しました。

＜参考指数（ラッセル新興国株インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞

■第23期（2017年12月5日～2018年3月5日）

参考指数が0.5％の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は4.3％の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：ブラジルのアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、一般消費財・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカや中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

■第24期（2018年3月6日～2018年6月4日）

参考指数が前期末比ほぼ変わらずとなったのに対して、基準価額（分配金込み）は0.6％の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイトや中国、台湾のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：ロシアやインド、中国等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

◆収益分配金

第23期は1万口当たり700円（税引前）の収益分配を行い、第24期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（１万口当たり・税引前）

項　　目	第23期 2017年12月５日～ 2018年３月５日	第24期 2018年３月６日～ 2018年６月４日
当期分配金	700円	－円
（対基準価額比率）	6.452%	－%
当期の収益	432円	－円
当期の収益以外	267円	－円
翌期繰越分配対象額	498円	552円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、従来は「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、2018年6月以降に行う組入銘柄の入替えに際しては、投資候補ユニバースを「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス」の構成銘柄に変更する方針です。ただし、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆１万口当たりの費用の明細

項目	第23期～第24期（2017年12月５日～2018年６月４日） 金額	比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	35	0.323	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(32)	(0.302)	当ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務
（受託会社）	(2)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.057	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.057)	
(c) 有価証券取引税	6	0.053	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(6)	(0.053)	
(d) その他費用	7	0.061	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.046)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（その他）	(1)	(0.010)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合計	54	0.494	
期中の平均基準価額は、10,697円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆**売買および取引の状況**（自　2017年12月５日　至　2018年６月４日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第23期～第24期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	1,137,815	2,290,000	1,628,528	3,307,486

（注）単位未満は切捨て。

◆**株式売買比率**（自　2017年12月５日　至　2018年６月４日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第23期～第24期
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,029,770千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,228,717千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.61

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

◆**利害関係人との取引状況等**（自　2017年12月５日　至　2018年６月４日）

期中における該当事項はありません。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**（自　2017年12月５日　至　2018年６月４日）

期中における該当事項はありません。

◆**委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況**（自　2017年12月５日　至　2018年６月４日）

期中における該当事項はありません。

◆**組入資産明細**（2018年６月４日現在）

親投資信託残高

銘柄	第11作成期末	第12作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	5,092,272	4,601,559	9,305,734

（注）単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（4,684,308 千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成(2018年６月４日現在)

項　　目	第12作成期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	9,305,734	100.0
投資信託財産総額	9,305,734	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,729,481千円）の投資信託財産総額（9,474,202千円）に対する比率は92.1%です。
(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月4日における邦貨換算レートは1米ドル＝109.66円、1メキシコペソ＝5.50円、1ブラジルレアル＝29.12円、100コロンビアペソ＝3.83円、1英ポンド＝146.54円、1トルコリラ＝23.62円、1ポーランドズロチ＝29.77円、1香港ドル＝13.98円、1マレーシアリンギット＝27.60円、1タイバーツ＝3.43円、1フィリピンペソ＝2.09円、100インドネシアルピア＝0.79円、100韓国ウォン＝10.26円、1新台湾ドル＝3.67円、1インドルピー＝1.65円、1南アフリカランド＝8.65円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項　　目	第23期末	第24期末
	2018年３月５日現在	2018年６月４日現在
	円	円
(A) 資産	**8,058,132,721**	**9,305,734,514**
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	8,058,132,721	9,305,734,514
(B) 負債	**533,803,809**	**13,770,613**
未払収益分配金	518,950,222	－
未払信託報酬	14,610,084	13,544,865
その他未払費用	243,503	225,748
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**7,524,328,912**	**9,291,963,901**
元本	7,413,574,603	9,103,487,285
次期繰越損益金	110,754,309	188,476,616
(D) 受益権総口数	**7,413,574,603口**	**9,103,487,285口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,149円**	**10,207円**

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第23期	第24期
期首元本額	9,383,075,411円	7,413,574,603円
期中追加設定元本額	479,152,180円	1,738,932,290円
期中一部解約元本額	2,448,652,988円	49,019,608円
1万口当たりの純資産額	10,149円	10,207円
未払受託者報酬	730,509円	677,247円
未払委託者報酬	13,879,575円	12,867,618円

◆損益の状況

項　　目	第23期 自2017年12月５日 至2018年３月５日	第24期 自2018年３月６日 至2018年６月４日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	**335,821,141**	**51,157,559**
売買益	486,410,132	53,006,134
売買損	△150,588,991	△ 1,848,575
(B) 信託報酬等	**△ 14,853,587**	**△ 13,770,613**
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	**320,967,554**	**37,386,946**
(D) 前期繰越損益金	**370,421,933**	**171,299,031**
(E) 追加信託差損益金	**△ 61,684,956**	**△ 20,209,361**
（配当等相当額）	(196,715,769)	(282,802,053)
（売買損益相当額）	(△258,400,725)	(△303,011,414)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	**629,704,531**	**188,476,616**
(G) 収益分配金	**△518,950,222**	**0**
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	**110,754,309**	**188,476,616**
追加信託差損益金	△ 61,684,956	△ 20,209,361
（配当等相当額）	(197,366,365)	(287,043,485)
（売買損益相当額）	(△259,051,321)	(△307,252,846)
分配準備積立金	172,439,265	216,336,295
繰越損益金	－	△ 7,650,318

（注1）**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注3）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注4）信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第23期	第24期
受託者報酬	730,509円	677,247円
委託者報酬	13,879,575円	12,867,618円

分配金の計算過程
［第23期］
2018年3月5日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（23,766,686円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（297,200,868円）、信託約款に規定される収益調整金（197,366,365円）および分配準備積立金（370,421,933円）より分配対象収益は888,755,852円（1万口当たり1,198.82円）であり、うち518,950,222円（1万口当たり700.00円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

［第24期］
2018年6月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（45,037,264円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（287,043,485円）および分配準備積立金（171,299,031円）より分配対象収益は503,379,780円（1万口当たり552.94円）でありますが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆分配金のお知らせ

	第23期	第24期
１万口当たり分配金（税引前）	700円	0円

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第12期（2018年６月４日決算）

（計算期間：2017年12月５日～2018年６月４日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2016年6月3日)	13,786	△11.2	13,768	△12.2	96.3	－	－	3,732
9期(2016年12月5日)	14,930	8.3	15,356	11.5	95.9	－	－	3,838
10期(2017年6月5日)	17,447	16.9	17,836	16.2	91.5	－	－	5,181
11期(2017年12月4日)	19,193	10.0	20,265	13.6	96.1	－	－	9,963
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△ 0.5	91.2	－	－	9,473

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてラッセル新興国株インデックス（円換算ベース）を掲載しております。同参考指数は、ラッセル新興国株インデックス（米ドルベース）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値によりラッセル・インベストメント株式会社が円換算したうえで、設定日当日（2012年7月2日）を10,000として指数化したものです。
ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期　首） 2017年12月４日	19,193	－	20,265	－	96.1	－	－
12月末	20,564	7.1	21,038	3.8	93.4	－	－
2018年１月末	21,033	9.6	21,860	7.9	95.0	－	－
２月末	20,840	8.6	20,988	3.6	89.8	－	－
３月末	20,239	5.4	20,102	△0.8	93.5	－	－
４月末	20,247	5.5	20,308	0.2	92.9	－	－
５月末	19,713	2.7	19,694	△2.8	91.0	－	－
（期　末） 2018年６月４日	20,223	5.4	20,160	△0.5	91.2	－	－

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

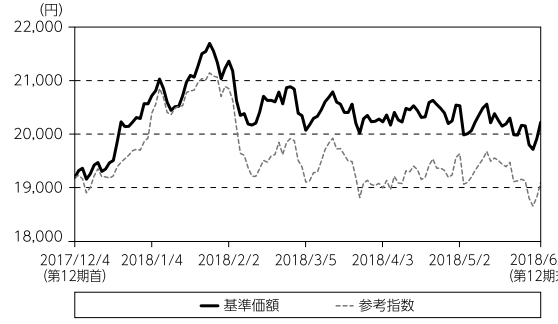
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,193円から5.4%上昇して20,223円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、円高／米ドル安となり、新興国通貨に対してもほとんどの通貨で円高／新興国通貨安となったことから、為替はマイナス要因となりました。

基準価額等の推移



（注）参考指数は当作成期首の値をファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

（新興国株式市場の動向）

期初は、中東の地政学リスクへの警戒等から下落して始まりましたが、12月中旬以降は米国の税制改革法成立への期待や原油等の資源価格の上昇、世界的な株高基調等を背景に、2018年1月下旬まで上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国の長期金利の急上昇を背景に米国株式相場を中心に世界的な株安となり、大幅に下落しました。2月中旬には持ち直し反発しましたが、その後、3月下旬にかけては、米国の利上げ加速観測が強まったことや、トランプ米大統領の輸入制限の表明に伴う貿易戦争への懸念、米中貿易摩擦への懸念等から、再び下落基調となりました。4月以降は、米国の通商政策の動向、シリア情勢を発端とするロシアに対する経済制裁、米国の長期金利の上昇によるドル高等が懸念された一方で、朝鮮半島情勢の緊張緩和への期待の高まり、原油等の資源価格の上昇等が好感され、5月中旬までは一進一退の展開となりました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念が高まったことや、南欧の政局不安等から下落基調となりましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）
期初から3月下旬にかけては、米国トランプ政権の保護主義的な通商政策や米国政府高官によるドル安容認発言等から、円高／米ドル安基調となりました。4月以降は、米国の長期金利の上昇等から、円安／米ドル高基調となりましたが、最終的に前期末から円高／米ドル安の水準で期を終えました。新興国通貨に対しても政治情勢改善や経済改革への期待等から上昇した南アフリカランド等、一部の通貨を除き、ほとんどの通貨が前期末から円高／新興国通貨安の水準で期を終えました。特に、巨額の経常赤字やインフレ率の高止まり等の構造的欠陥に加え、金融政策の不透明感の高まり等が嫌気されたトルコリラや、トラック運転手のストライキによる物流網混乱が嫌気されたブラジルレアル等は、円に対して大幅に下落しました。

＜参考指数（ラッセル新興国株インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因＞
参考指数が0.5％の下落となったのに対して、基準価額は5.4％の上昇となりました。
（株価要因）・・・プラス要因となりました。
●国・地域別配分効果：南アフリカのオーバーウェイト、中国のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
●業種配分効果：一般消費財・サービスや電気通信サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
●銘柄選択効果：南アフリカやインド、中国、ロシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。
（為替要因）・・・プラス要因となりました。
南アフリカランドのオーバーウェイト、ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

＜運用状況＞
ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入替え等は行いませんでした。

≪国・地域別比率（マザーファンド）≫

前期末（2017年12月4日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	20.3%
	インド	12.6%
	韓国	10.7%
	台湾	5.3%
	マレーシア	4.8%
	タイ	4.1%
	インドネシア	3.9%
	フィリピン	3.3%
中南米	コロンビア	3.5%
	ブラジル	2.4%
	メキシコ	1.0%
欧州・アフリカ等	南アフリカ	18.7%
	ロシア	4.5%
	ＵＡＥ	0.6%
	ポーランド	0.2%
	トルコ	0.1%
現金等		3.9%

当期末（2018年6月4日）

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	20.1%
	インド	11.8%
	韓国	9.6%
	台湾	5.0%
	マレーシア	4.7%
	タイ	3.9%
	インドネシア	3.2%
	フィリピン	2.6%
中南米	コロンビア	3.5%
	ブラジル	1.6%
	メキシコ	0.7%
欧州・アフリカ等	南アフリカ	18.4%
	ロシア	5.2%
	ＵＡＥ	0.7%
	ポーランド	0.2%
	トルコ	0.1%
現金等		8.8%

（注1）国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。
（注2）各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100％にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。
当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、従来は「ラッセル新興国株インデックス」の構成銘柄を投資候補ユニバースとしていましたが、当該インデックスの算出終了が予定されていることから、2018年6月以降に行う組入銘柄の入替えに際しては、投資候補ユニバースを「ＭＳＣＩエマージング・マーケットＩＭＩインデックス」の構成銘柄に変更する方針です。ただし、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資するという方針に変更はありません。
当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆１万口当たりの費用の明細

項目	当期（2017年12月５日～2018年６月４日） 金額	比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	12	0.057	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.057)	
(b) 有価証券取引税	11	0.053	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(11)	(0.053)	
(c) その他費用	11	0.056	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.046)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（その他）	(2)	(0.010)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合計	34	0.166	
期中の平均基準価額は、20,439円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。
(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自　2017年12月５日　至　2018年６月４日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 215	千米ドル 2,751	百株 246	千米ドル 3,020
	メキシコ	435 (489)	千メキシコペソ 7,479 (5,538)	418 (489)	千メキシコペソ 8,632 (5,538)
	ブラジル	306	千ブラジルレアル 1,805	358	千ブラジルレアル 2,278
	コロンビア	209	千コロンビアペソ 724,525	2,288	千コロンビアペソ 1,602,738
	イギリス	－	千英ポンド －	24	千英ポンド 86
	香港	6,044 (149)	千香港ドル 27,100 (38)	12,741 (－)	千香港ドル 47,987 (38)
	マレーシア	1,656 (35)	千マレーシアリンギット 3,755 (－)	4,886	千マレーシアリンギット 6,369
	タイ	6,375 (195)	千タイバーツ 18,286 (420)	9,121 (51)	千タイバーツ 39,477 (420)
	フィリピン	303	千フィリピンペソ 8,698	4,269	千フィリピンペソ 29,259
	インドネシア	10,293	千インドネシアルピア 6,615,928	28,387	千インドネシアルピア 15,109,718
	韓国	111 (787)	千韓国ウォン 1,758,729 (－)	123	千韓国ウォン 3,167,453
	台湾	2,450	千新台湾ドル 4,953	6,833	千新台湾ドル 19,357
	インド	1,867 (1,709)	千インドルピー 128,866 (2,909)	2,622 (111)	千インドルピー 226,999 (2,909)
	南アフリカ	3,565	千南アフリカランド 38,490	8,324	千南アフリカランド 79,759

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注3) （　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) －印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（自　2017年12月５日　至　2018年６月４日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,029,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,228,717千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細（2018年６月４日現在）

外国株式（上場・登録株式）

銘柄		期首（前期末）	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千米ドル	千円	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		342	310	4,461	489,258	エネルギー
小計	株数・金額	342	310	4,461	489,258	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜5.2％＞	
（メキシコ）				千メキシコペソ		
GRUPO ELEKTRA SAB DE CV		146	134	6,866	37,766	銀行
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA		460	－	－	－	銀行
REGIONAL SAB DE CV		－	489	5,390	29,648	銀行
小計	株数・金額	607	624	12,257	67,415	
	銘柄数＜比率＞	2	2	－	＜0.7％＞	
（ブラジル）				千ブラジルレアル		
BRASKEM SA-PREF A		344	366	1,639	47,752	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		658	566	2,913	84,836	エネルギー
SMILES FIDELIDADE SA		111	129	749	21,833	メディア
小計	株数・金額	1,114	1,062	5,302	154,422	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜1.6％＞	
（コロンビア）				千コロンビアペソ		
BANCO DE BOGOTA		144	110	774,760	29,673	銀行
GRUPO NUTRESA SA		469	374	992,875	38,027	食品・飲料・タバコ
GRUPO AVAL ACCIONES SA -PF		8,766	6,881	860,166	32,944	銀行
CEMENTOS ARGOS SA		811	811	779,260	29,845	素材
GRUPO ARGOS SA		585	585	1,146,756	43,920	素材
BANCOLOMBIA SA		434	364	1,227,644	47,018	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF		850	855	2,899,839	111,063	銀行
小計	株数・金額	12,061	9,982	8,681,303	332,493	
	銘柄数＜比率＞	7	7	－	＜3.5％＞	
（イギリス）				千英ポンド		
NMC HEALTH PLC		149	124	424	62,249	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	149	124	424	62,249	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.7％＞	
（トルコ）				千トルコリラ		
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII		91	91	105	2,503	耐久消費財・アパレル
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK		90	90	74	1,753	保険
NUH CIMENTO SANAYI AS		66	66	63	1,502	素材
POLISAN HOLDING AS		37	37	23	555	素材
小計	株数・金額	285	285	267	6,315	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜0.1％＞	
（ポーランド）				千ポーランドズロチ		
GRUPA KETY SA		18	18	658	19,601	素材
小計	株数・金額	18	18	658	19,601	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.2％＞	
（香港）				千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD		1,515	1,245	9,320	130,302	家庭用品・パーソナル用品
CHINA RESOURCES LAND LTD		5,235	5,022	14,814	207,112	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		2,689	2,147	2,538	35,489	運輸
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		5,991	5,991	1,114	15,580	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA GAS HOLDINGS LTD		3,700	3,197	10,758	150,407	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT		1,760	1,201	3,489	48,778	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		6,300	5,071	7,039	98,411	公益事業
CHINA MERCHANTS BANK-H		7,963	6,914	22,265	311,267	銀行

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		2,240	1,813	8,488	118,674	耐久消費財・アパレル
SINOPHARM GROUP CO-H		2,328	2,370	8,224	114,982	ヘルスケア機器・サービス
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		2,290	1,823	3,463	48,422	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		4,841	3,660	2,196	30,700	不動産
TENCENT HOLDINGS LTD		1,159	1,008	40,736	569,496	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	48,014	41,467	134,451	1,879,628	
	銘柄数<比率>	13	13	－	<19.8%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
HONG LEONG FINANCIAL GROUP		552	330	612	16,904	銀行
LPI CAPITAL BERHAD		175	210	360	9,957	保険
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES		99	99	99	2,732	半導体・半導体製造装置
MISC BHD		2,567	2,151	1,331	36,748	運輸
PUBLIC BANK BERHAD		6,205	5,362	12,868	355,178	銀行
UNISEM (M) BERHAD		602	602	146	4,054	半導体・半導体製造装置
TALIWORKS CORP BHD		603	603	48	1,331	公益事業
MY EG SERVICES BHD		5,042	3,293	283	7,816	ソフトウェア・サービス
SCIENTEX BHD		232	232	165	4,565	素材
AEON CREDIT SERVICE M BHD		84	84	123	3,403	各種金融
BERMAZ AUTO BHD		1,200	1,200	259	7,153	小売
小計	株数・金額	17,361	14,166	16,298	449,846	
	銘柄数<比率>	11	11	－	<4.7%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN		134	134	4,797	16,454	各種金融
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		544	544	1,482	5,084	メディア
DHIPAYA INSURANCE PCL-FOREIGN		93	186	465	1,594	保険
UNIQUE ENGINEERING & CO-FOREIGN		659	659	962	3,300	資本財
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN		3,223	2,126	16,210	55,602	不動産
PTG ENERGY PCL-FOREIGN		692	692	1,266	4,343	小売
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN		302	302	2,416	8,286	消費者サービス
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN		8,978	7,325	50,176	172,104	運輸
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN		351	102	357	1,224	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN		7,308	7,916	21,175	72,631	ヘルスケア機器・サービス
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN		4,384	4,080	7,099	24,350	小売
小計	株数・金額	26,668	24,066	106,407	364,978	
	銘柄数<比率>	11	11	－	<3.9%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC		11,581	9,258	37,541	78,461	不動産
GLOBE TELECOM INC		58	58	9,260	19,354	電気通信サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		1,422	1,068	8,905	18,611	運輸
JG SUMMIT HOLDINGS INC		5,744	4,381	25,410	53,108	資本財
JOLLIBEE FOODS CORP		758	833	23,649	49,426	消費者サービス
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO		24,790	24,790	11,874	24,817	各種金融
小計	株数・金額	44,354	40,389	116,641	243,780	
	銘柄数<比率>	6	6	－	<2.6%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
UNILEVER INDONESIA TBK PT		2,548	2,362	10,773,228	85,108	家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		105,275	87,365	26,908,620	212,578	銀行
BPD JAWA TIMUR TBK PT		3,711	3,711	256,116	2,023	銀行
小計	株数・金額	111,534	93,440	37,937,964	299,709	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<3.2%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KOREA PETRO CHEMICAL IND		3	3	92,070	9,446	素材
COWAY CO LTD		101	88	786,493	80,694	耐久消費財・アパレル
LOTTE CORP		5	5	34,454	3,535	資本財
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO		0.46	0.46	73,646	7,556	食品・飲料・タバコ
OTTOGI CORPORATION		1	1	121,694	12,485	食品・飲料・タバコ
AMOREPACIFIC GROUP		64	52	682,594	70,034	家庭用品・パーソナル用品
AMOREPACIFIC GROUP-PFD		3	3	18,257	1,873	家庭用品・パーソナル用品
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD		10	10	50,285	5,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		20	871	4,468,845	458,503	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN		112	73	146,725	15,054	保険
SK HOLDINGS CO LTD		65	53	1,502,592	154,165	資本財
HANSAE CO LTD		21	21	33,919	3,480	耐久消費財・アパレル
GS RETAIL CO LTD		32	32	123,478	12,668	食品・生活必需品小売り
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD		58	58	26,089	2,676	不動産
LEENO INDUSTRIAL INC		12	12	77,474	7,948	半導体・半導体製造装置
JW SHINYAK CORP		32	32	29,151	2,990	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD		16	16	30,679	3,147	半導体・半導体製造装置
MEDY-TOX INC		6	6	531,051	54,485	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	569	1,344	8,829,501	905,906	
	銘柄数<比率>	18	18	－	<9.6%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		370	370	5,365	19,689	自動車・自動車部品
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		336	336	12,718	46,677	耐久消費財・アパレル
SINBON ELECTRONICS CO LTD		250	250	2,010	7,376	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAPE KING BIO LTD		120	120	2,928	10,745	家庭用品・パーソナル用品
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI		80	80	1,180	4,330	資本財
LONG CHEN PAPER		1,530	1,530	5,071	18,614	素材
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP		70	70	571	2,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIRST FINANCIAL HOLDING CO		19,570	16,269	33,759	123,898	銀行
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		210	210	2,866	10,520	耐久消費財・アパレル
NAMCHOW HOLDINGS CO LTD		210	210	1,287	4,724	食品・飲料・タバコ
SITRONIX TECHNOLOGY CORP		120	120	1,083	3,976	半導体・半導体製造装置
TAICHUNG COMMERCIAL BANK		2,532	2,532	2,608	9,572	銀行
KERRY TJ LOGISTICS CO LTD		300	300	1,185	4,348	運輸
POSIFLEX TECHNOLOGY INC		75	75	896	3,289	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CUB ELECPARTS INC		88	88	3,163	11,610	自動車・自動車部品
PEGATRON CORP		3,790	3,133	20,333	74,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING		1,050	1,050	7,203	26,435	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY		100	100	4,630	16,992	資本財
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI		1,770	1,343	8,747	32,104	半導体・半導体製造装置
TTY BIOPHARM CO LTD		280	280	2,718	9,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD		122	122	3,896	14,298	小売
PHISON ELECTRONICS CORP		290	290	8,076	29,640	半導体・半導体製造装置
ECOVE ENVIRONMENT CORP		30	30	523	1,921	商業・専門サービス
TCI CO LTD		69	69	2,803	10,287	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC		20	20	1,758	6,451	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	33,383	28,999	137,385	504,205	
	銘柄数<比率>	25	25	－	<5.3%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD		78	78	3,341	5,513	公益事業
LIC HOUSING FINANCE LTD		595	372	17,729	29,254	銀行
RELIANCE CAPITAL LTD		144	144	5,975	9,859	各種金融

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD		432	432	3,029	4,997	素材
INDIAN OIL CORP LTD		2,186	3,912	67,437	111,272	エネルギー
HINDUSTAN UNILEVER LTD		1,490	1,291	205,236	338,640	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD		1,166	958	86,693	143,044	ソフトウェア・サービス
LARSEN & TOUBRO LTD		745	647	88,875	146,644	資本財
CERA SANITARYWARE LTD		3	3	1,085	1,790	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD		37	37	4,104	6,772	ソフトウェア・サービス
ESSEL PROPACK LTD		46	46	1,187	1,958	素材
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		563	452	52,527	86,670	家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LTD		252	252	6,457	10,654	自動車・自動車部品
FINOLEX CABLES LTD		46	46	3,168	5,228	資本財
MARICO LTD		855	679	22,051	36,385	家庭用品・パーソナル用品
PAGE INDUSTRIES LTD		9	6	17,404	28,716	耐久消費財・アパレル
ASIAN PAINTS LTD		566	571	73,949	122,016	素材
NBCC INDIA LTD		111	223	2,005	3,309	資本財
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL		14	14	986	1,626	素材
BHARAT ELECTRONICS LTD		1,189	1,189	13,250	21,862	資本財
LA OPALA RG LTD		16	33	878	1,449	耐久消費財・アパレル
JK TYRE & INDUSTRIES LTD		67	67	891	1,470	自動車・自動車部品
TIDE WATER OIL CO INDIA LTD		1	1	618	1,020	素材
小計	株数・金額	10,623	11,465	678,885	1,120,160	
	銘柄数<比率>	23	23	－	<11.8%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
AECI LTD		138	138	1,494	12,929	素材
AVI LTD		578	483	4,900	42,385	食品・飲料・タバコ
SANTAM LTD		43	43	1,342	11,613	保険
EOH HOLDINGS LTD		162	162	530	4,591	ソフトウェア・サービス
DISCOVERY LTD		891	790	12,305	106,441	保険
CITY LODGE HOTELS LTD		46	46	726	6,286	消費者サービス
DISTELL GROUP LTD		53	53	685	5,933	食品・飲料・タバコ
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD		60	60	847	7,333	資本財
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		132	89	7,993	69,141	銀行
ITALTILE LTD		462	462	665	5,760	小売
FIRSTRAND LTD		7,322	6,292	38,541	333,382	各種金融
PSG GROUP LTD		196	154	3,432	29,689	各種金融
NEDBANK GROUP LTD		478	416	11,541	99,831	銀行
RMB HOLDINGS LTD		1,459	1,195	8,867	76,705	各種金融
SHOPRITE HOLDINGS LTD		942	727	16,854	145,794	食品・生活必需品小売り
STANDARD BANK GROUP LTD		2,571	2,308	48,729	421,508	銀行
SPAR GROUP LIMITED/THE		341	274	5,307	45,910	食品・生活必需品小売り
SANLAM LTD		3,708	2,905	22,666	196,063	保険
BLUE LABEL TELECOMS LTD		536	536	635	5,501	商業・専門サービス
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD		3,651	2,199	1,770	15,314	資本財
RAND MERCHANT INVESTMENT HOL		1,263	1,000	3,897	33,710	保険
MR PRICE GROUP LTD		356	301	7,698	66,595	小売
小計	株数・金額	25,400	20,641	201,436	1,742,424	
	銘柄数<比率>	22	22	－	<18.4%>	
合計	株数・金額	332,488	288,389	－	8,642,397	
	銘柄数<比率>	151	151	－	<91.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
(注4) －印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2018年６月４日現在)

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	8,642,397	91.2
コール・ローン等、その他	831,805	8.8
投資信託財産総額	9,474,202	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（8,729,481千円）の投資信託財産総額（9,474,202千円）に対する比率は92.1%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年6月4日における邦貨換算レートは1米ドル＝109.66円、1メキシコペソ＝5.50円、1ブラジルレアル＝29.12円、100コロンビアペソ＝3.83円、1英ポンド＝146.54円、1トルコリラ＝23.62円、1ポーランドズロチ＝29.77円、1香港ドル＝13.98円、1マレーシアリンギット＝27.60円、1タイバーツ＝3.43円、1フィリピンペソ＝2.09円、100インドネシアルピア＝0.79円、100韓国ウォン＝10.26円、1新台湾ドル＝3.67円、1インドルピー＝1.65円、1南アフリカランド＝8.65円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年６月４日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**9,474,202,896**
コール・ローン等	824,812,172
株式(評価額)	8,642,397,494
未収配当金	6,993,230
(B) 負債	**954,779**
未払利息	2,183
その他未払費用	952,596
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**9,473,248,117**
元本	4,684,308,897
次期繰越損益金	4,788,939,220
(D) 受益権総口数	**4,684,308,897口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**20,223円**

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	5,191,232,482円
期中追加設定元本額	1,144,423,099円
期中一部解約元本額	1,651,346,684円
1万口当たりの純資産額	20,223円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	4,601,559,865円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A（米ドル円ヘッジ）	2,936,066円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B（為替ヘッジなし）	79,812,966円

◆損益の状況

当期(自2017年12月５日　至2018年６月４日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	**85,693,363**
受取配当金	85,737,209
受取利息	98,482
支払利息	△ 142,328
(B) 有価証券売買損益	**480,247,246**
売買益	1,036,639,959
売買損	△ 556,392,713
(C) その他費用	**△ 4,959,794**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**560,980,815**
(E) 前期繰越損益金	**4,772,528,050**
(F) 追加信託差損益金	**1,159,061,449**
(G) 解約差損益金	**△1,703,631,094**
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**4,788,939,220**
次期繰越損益金(Ｈ)	**4,788,939,220**

(注1) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) **(C)その他費用**には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) **(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド
第12期　運用状況のご報告
決算日：2017年10月10日

「日本マネー・マザーファンド」は、2017年10月10日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
８期（2013年10月10日）	10,196	0.1	93.4	－	696
９期（2014年10月10日）	10,201	0.0	88.5	－	757
10期（2015年10月13日）	10,201	0.0	84.2	－	1,099
11期（2016年10月11日）	10,201	0.0	51.0	－	752
12期（2017年10月10日）	10,194	△0.1	72.4	－	761

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
（注）債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

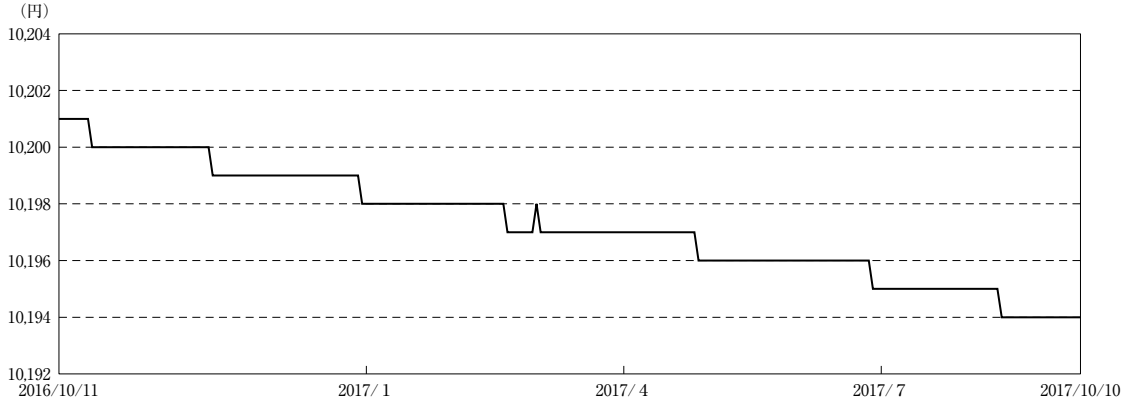
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期　首） 2016年10月11日	10,201	－	51.0	－
10月末	10,200	△0.0	51.0	－
11月末	10,200	△0.0	65.0	－
12月末	10,199	△0.0	64.9	－
2017年１月末	10,198	△0.0	51.5	－
２月末	10,198	△0.0	51.5	－
３月末	10,197	△0.0	64.6	－
４月末	10,197	△0.0	64.5	－
５月末	10,196	△0.0	76.3	－
６月末	10,196	△0.0	58.6	－
７月末	10,195	△0.1	85.1	－
８月末	10,195	△0.1	72.5	－
９月末	10,194	△0.1	72.4	－
（期　末） 2017年10月10日	10,194	△0.1	72.4	－

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

（2016年10月12日～2017年10月10日）



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・特にありません。

（主なマイナス要因）

・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年10月12日～2017年10月10日）

短期金融市場は、１年国債利回りが上昇しました。１年国債利回りは、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続ける中、2017年３月にかけて概ね－0.3％を中心に推移しました。しかしその後は、日銀が短期国債の買入残高を圧縮する姿勢を示したことから、１年国債利回りのマイナス幅が縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年10月12日～2017年10月10日）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年10月12日～2017年10月10日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

（運用方針）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2016年10月12日～2017年10月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	0	0.002	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.002)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,197円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年10月12日～2017年10月10日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	100,075	100,074 (　3,300)
	特殊債券	927,861	－ (750,900)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）単位未満は切捨て。
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2016年10月12日～2017年10月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年10月10日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債）	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	72.4 (72.4)
合計	547,700 (547,700)	550,838 (550,838)	72.4 (72.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	72.4 (72.4)

（注）（　）内は非上場債券で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第２回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.151	100,000	100,021	2017/11/17
第３回政府保証原子力損害賠償支援機構債	0.117	50,000	50,051	2018/５/23
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	99,700	100,342	2018/２/28
第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	150,000	151,974	2018/６/29
第10回政府保証東日本高速道路債券	1.5	148,000	148,448	2017/12/21
小計		547,700	550,838	
合計		547,700	550,838	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年10月10日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	550,838	72.4
コール・ローン等、その他	210,221	27.6
投資信託財産総額	761,059	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2017年10月10日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	761,059,565
コール・ローン等	208,383,343
公社債(評価額)	550,838,229
未収利息	1,504,424
前払費用	333,569
(B) 負債	1,055
未払利息	184
その他未払費用	871
(C) 純資産総額(A－B)	761,058,510
元本	746,569,806
次期繰越損益金	14,488,704
(D) 受益権総口数	746,569,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,194円

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.0194円です。
（注）当ファンドの期首元本額は737,505,516円、期中追加設定元本額は10,535,456円、期中一部解約元本額は1,471,166円です。
（注）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型） 669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン 49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン 16,778,759円
米国中小型株オープン 2,977,700円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン（１年決算型） 2,941,074円
米国中小型株オープン（３ヵ月決算型） 1,903,773円
米国優先リート17－07（為替ヘッジあり） 1,765,572円
インカム資産オープン（アジア・オセアニア） 1,469,723円

○損益の状況 （2016年10月12日～2017年10月10日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,364,521
受取利息	6,505,452
支払利息	△ 140,931
(B) 有価証券売買損益	△ 6,824,503
売買損	△ 6,824,503
(C) その他費用等	△ 15,911
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 475,893
(E) 前期繰越損益金	14,787,887
(F) 追加信託差損益金	205,544
(G) 解約差損益金	△ 28,834
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,488,704
次期繰越損益金(H)	14,488,704

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。